

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6年 8月16日更新

事務事業名	特別支援教育推進事業		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連				
総合計画	政策	3	教育の健康	所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	末永 舞
体系	施策	9	義務教育の充実	所属課	学校教育課	担当者名	南 李音
	施策の柱	31	学力の向上	所属班	学務指導班	(内線)	5326
予算科目	会計一般	款10	項1	目3	事業連番10620	他	根拠法令
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 5年度で終了 <input type="checkbox"/> 5年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)			
学校教育法 第137条		学校教育法 第81条 第138条		学校教育法施行規則 第140条			

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	障がいのある幼児児童生徒の教育の考え方について、特別な場で教育を行う特殊教育から、すべての児童生徒一人ひとりのニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を行う特別支援教育に転換。通常学級に特別な教育的支援を必要としている児童生徒が文部科学省調査で平成19年度当初6.3%程度在籍している可能性が示されており、適切な指導支援が求められている。学校教育法等の改正により平成19年度より特別支援教育を行うことが明確に位置づけられた。不登校対策のためにも、最近では、教育現場だけでなく、家庭にも介入し支援をしていく必要がある子どもの相談もあるため、平成22年度から問題・相談に合わせてスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、教育相談員を活用し、学校と家庭とともに連携して、子ども達への支援を実施する。学生支援員も大学に協力を依頼し、通常学級の支援に活用する。【事業の内容】支援を必要とする児童生徒を対象にした臨床心理士等による教育相談、児童生徒を対象にしたサマースクール、児童生徒の環境(教職員や保護者)を整える支援を行う学校問題解決支援チームの活動等を実施する。また、支援学級に無線LAN環境を整え、タブレット端末を用いて授業ができるように工事等を行った。
【業務の流れ】	専門家への支援相談事業、報償費等支払事務、支援を要する対象者の把握、支援内容の協議
【主な予算費目】	報償費、費用弁償、職員手当、負担金
【意見や要望】	保護者からは、発達障がいがある児童生徒への支援の充実が要望されている。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO)	6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
教育相談謝礼、特別支援学級等への巡回相談の費用弁償等の支払いを行った。	専門家による相談事業及び教育支援委員会の開催や教育相談等を行う。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア: 協議会等の開催回数	回
→ イ: 教育相談時間	時間
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
支援を必要とする児童生徒	(単位)
	→ ア: 支援を必要とする児童生徒数(相談対象者延べ人数)
	→ イ: 不登校状態にある児童生徒数
	人
	人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
対象児を、専門的な立場より診断し、学校現場においてより効果的な支援教育を行った。	(単位)
	→ ア: 教育相談の一人当たりの平均相談時間
	→ イ: 不登校の出現率
	時間
	%
*③成果指標設定の理由と6年度目標値設定の根拠	
通常学級に在籍する児童生徒の支援については、特別支援教育の啓発が対象児の家庭へ浸透できていない現状があり、対象児の保護者が教育相談に応じるところまでに至らないことが多く、学校の担任ばかりでは解決が困難になっている。そこで、まずは、専門的な知識を有する教育相談員が学級の様子を見学し、担任と協力し、保護者へのアプローチについて考え、対象児の保護者と相談できるようにすることが必要なため。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度	
0	

(2) 各指標・総事業費の推移	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
① 活動指標	ア 回	16	18	18	30	18	18	18	18
	イ 時間	449.5	497.5	478	485	478	478	478	478
② 対象指標	ア 人	410	462	450	535	460	470	480	490
	イ 人	141	212	200	280	210	220	230	240
③ 成果指標	ア 時間	2.3	2.2	2	1.05	2	2	2	2
	イ %	2	2.9	2.5	3.7	2.5	2.5	2.5	2.5
投資	国庫支出金	千円	489	532			489	489	489
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	繰入金	千円							
入費	一般財源	千円	3,740	5,264	6,496	6,260	6,427	6,967	7,655
	(A) 事業費計	千円	4,229	5,796	6,496	6,260	6,427	7,456	8,090
	(A)のうち指定経費	千円	275	296	251	251	260	303	303
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	千円	1,564	456	3,386	3,587	3,386	3,386	3,386
量	正規職員従事人数	人	2	2	5	5	5	5	0
	延べ業務時間	時間	400	120	850	985	850	850	0
トータルコスト(A)+(B)	(B) 人件費計	千円	1,564	456	3,386	3,587	3,386	3,386	0
	千円	5,793	6,252	9,882	9,847	9,813	10,842	11,476	8,144

事務事業名	特別支援教育推進事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	------------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は5年度の後評価、ただし複数年度事業は5年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5年度目標達成度評価	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 相談件数に対し十分な相談時間が取れていない。
	② 6年度目標達成見込み	<input type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 対象児への関わり方や支援の方法等に苦慮している担任や保護者の相談回数も増えると予想される。スクールソーシャルワーカーや作業療法士を活用し、不登校児童生徒の対応にあたってもらっているため相談件数に対し十分な相談時間が取れていない。不登校に至る原因も様々であり、その全てに有効な対応を行うことは現在の学校教育現場の体制では非常に困難であるとする。
有効性評価	③ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 十分成果は上がっていると考えますが、現在の学校に求められる複雑化、高度化した相談内容に十分に対応できているとは言い難い。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 現時点で最小限の経費である。
	⑥ 人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 学校、専門家等との連絡、依頼、協議等必要最低限時間数であり削減余地はない。最近では、医療機関へつなぐための発達検査が実施されているため、各学校へ配分している時数では不足してくる懸念がある。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 義務教育に関する事業であり公平である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 対象児への保護者を含めた継続的な支援を行うためには、現在のやり方が適正であるとする。

3 評価結果の総括 (CHECK)

合志市の特別支援教育への取り組みについて、新聞等で知って本市に転入して来られる保護者もおられ、その期待に応じるためには益々この事業の役割は重大になってくると思われる。現在教育相談を実施している小学校からは、保護者との相談時間をもっと増やしてほしいとの要望も毎年挙がっており、今後も事業の強化を図っていく必要がある。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない) 事業のやり方改善 (有効性改善)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策 学校の教育相談に対し、対応する相談員の時間及び人数が足りていない。相談の内容は複雑多岐に渡るため徒に相談員や時間を増加すればよいというものではないが子どもたちやその関係者の困り感解消のためには体制の大幅な見直しが必要であるとする。																						